

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 39 年 7 月 1 日
(第 100 期) 至 昭和 39 年 12 月 31 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 40 年 3 月 31 日提出

会 社 名 日 本 紙 業 株 式 会 社

英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd.

代表者の役職名 取締役社長 宮 袋 虎 雄 ㊞

本店所在の場所 東京都千代田区神田須田町 1 の 3

電 話 番 号 東京 (253) 3151 (代表)

連 絡 者 株式課長 角 田 素 郎

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 片 山 庄 二

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 号の 2 に基き当事業年度の財務諸表について上記公認会計士の監査をうけ、その監査報告書は 14 頁に掲げてある。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 の 6

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正 2 年 8 月 28 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 紙類及び紙工品の製造販売
 - 2 パルプの製造販売
 - 3 印刷及び製本
 - 4 前各号の事業に関連又は付帯する事業
- 注 但し、製本は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 900,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 36,000,000株 発行済株式総数 18,000,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式 額面株	普通株	18,000,000株	50円	東京証券取引所	

(5) 株 式 の 状 況

イ 所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株 4,041株

所 有 者 別

(昭和39年12月31日現在)

（昭和57年12月31日現在）

区 分	政府及び 公共団体	金機	融関	生命保 険会社	損害保 険会社	証 券 業 者	その他 の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 6	人 1	人 2	人 20	人 64	人 12	人 4,349	人 4,454	
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 1,616,000	株 500,000	株 800,000	株 92,812	株 8,049,788	株 48,500	株 6,892,900	株 18,000,000	
発行済総数に対する (イ)の割合	% 0	% 8.98	% 2.78	% 4.44	% 0.52	% 44.72	% 0.27	% 38.29	% 100	

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 19	人 16	人 115	人 137	人 2,451
所 有 株 式 数 (ロ)	株 10,111,000	株 1,016,175	株 2,062,940	株 760,620	株 3,657,706
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.43	% 0.36	% 2.58	% 3.07	% 55.03
発行済総数に対する (ロ)の割合	% 56.17	% 5.65	% 11.46	% 4.23	% 20.32

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 668	人 201	人 847	人 4,454
所 有 株 式 数 (ロ)	株 341,878	株 41,769	株 7,912	株 18,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 15.00	% 4.51	% 19.02	% 100
発行済総数に対する (ロ)の割合	% 1.90	% 0.23	% 0.04	% 100

ロ 地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		43	0.97	73,064	0.41	大阪		88	1.97	309,807	1.72
青森		16	0.34	22,226	0.12	奈良		4	0.09	7,500	0.04
秋田		11	0.25	18,109	0.10	三重		47	1.06	59,242	0.33
岩手		7	0.16	16,022	0.09	和歌山		8	0.18	8,104	0.04
山形		49	1.10	60,931	0.34	兵庫		47	1.06	65,190	0.36
福島		35	0.79	107,398	0.60	岡山		15	0.34	95,220	0.53
宮城		12	0.27	11,576	0.06	広島		126	2.83	486,811	2.70
東京		1,469	32.98	13,453,736	74.75	山口		72	1.62	184,542	1.03
神奈川		251	5.64	338,966	1.88	島根		10	0.22	12,508	0.07
埼玉		191	4.29	241,961	1.34	鳥取		5	0.11	4,180	0.02
群馬		151	3.39	198,802	1.10	愛媛		18	0.40	49,701	0.28
千葉		161	3.62	221,283	1.23	徳島		43	0.97	62,502	0.35
茨城		47	1.06	61,530	0.34	高知		75	1.68	401,832	2.23
栃木		74	1.66	145,512	0.81	香川		22	0.49	130,401	0.72
静岡		108	2.43	167,411	0.93	福岡		56	1.26	130,650	0.73
愛知		188	4.22	223,177	1.24	大分		5	0.11	6,000	0.03
岐阜		32	0.72	32,369	0.18	佐賀		8	0.18	8,501	0.05
山梨		54	1.21	72,829	0.40	長崎		15	0.34	19,000	0.11
長野		87	1.95	80,120	0.45	宮崎		4	0.09	3,003	0.02
新潟		75	1.68	70,488	0.39	熊本		47	1.06	80,731	0.45
石川		24	0.54	37,510	0.21	鹿児島		10	0.22	14,565	0.08
富山		59	1.32	61,851	0.34	外人		12	0.27	48,500	0.27
福井		10	0.22	8,506	0.05	その他		528	11.85	1,412	0.01
滋賀		7	0.16	6,500	0.04						
京都		28	0.63	78,221	0.43	合計		4,454	100	18,000,000	100

注 その他は所在不明の株主である。

ハ 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
国策パルプ工業株式会社	東京都千代田区有楽町 1-8	額面普通株式 2,544,500	14.14
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町 2-3	" 2,330,500	12.95
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町 1-6-6	" 900,000	5.00
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町 1-6-6	" 750,000	4.17
安田生命保険株式会社	東京都新宿区角筈 2-74	" 500,000	2.78
高崎製紙株式会社	群馬県高崎市八島町192	" 500,000	2.78
関本炭砒株式会社	東京都荒川区日暮里町 9-1035	" 425,000	2.36
株式会社 南悠商社	東京都千代田区丸の内 3-2	" 264,000	1.47
株式会社 伊藤商店	東京都北区豊島町 3-7	" 250,000	1.39
安田信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋八重洲 1-3	" 250,000	1.39
株式会社 四国銀行	高知県高知市播磨屋町71	" 250,000	1.39
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲 1-3	" 250,000	1.39
計		9,214,000	51.21

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし

〔決算期〕 6月末日 12月末日

〔定時株主総会〕 2月中 8月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 7月1日 1月1日

〔基準日〕 なし

〔株券の種類〕 1株券, 5株券, 10株券, 50株券,
100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券, 100

株未満株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付
1枚につき20円

〔株式名義書換〕 取扱所 東京都千代田区神田須田
町 1-3 日本紙業株式会社 取次所 なし

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
日本紙業株式会 社 株式	最 高	73円	61円	60円	59円	51円	57円
	最 低	59円	55円	54円	55円	54円	50円

〔最近 3 事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1 株の配当額	回次	決算年月	1 株の配当額	回次	決算年月	1 株の配当額
第98期	昭 38.12	2.50円	第99期	昭 39. 6	2.00円	第100期	昭 39.12	2.00円

注 第98期配当金額のうち 2 分(50銭)は50周年記念配当分である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和40年 3 月31日現在)

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長	三 浦 正 樹 (明治34年10月 4 日生) [住所隠蔽]	大正15年 3 月東京大学法学部卒業、 4 月 合名会社安田保善社入社、昭和 4 年 9 月 日本紙業株式会社転社、24年 8 月取締役 社長就任、30年 2 月取締役会長就任、32 年 2 月取締役社長就任、昭和40年 2 月取 締形会長就任	額面普通株式 株 58,000
取締役社長	宮 袋 虎 雄 (明治41年11月19日生) [住所隠蔽]	昭和 4 年 3 月小樽高等商業学校卒業、 4 年 4 月株式会社安田銀行入社、34年 1 月 同行本店公務部長、37年11月同行取締役 本店公務部長、40年 2 月日本紙業株式会 社取締役社長就任	" 0
常務取締役	七 字 四 郎 (明治45年 3 月11日生) [住所隠蔽]	昭和12年 3 月東北大学法学部卒業、12年 4 月日本昼夜銀行入社、18年 4 月株式会 社安田銀行に合併により同行に移籍、37 年12月同行神戸支店長、40年 2 月日本紙 業株式会社常務取締役就任	" 0
常務取締役	内 田 光 雄 (明治34年10月 3 日生) [住所隠蔽]	大正13年 3 月熊本高等工業学校卒業、 5 月王子製紙株式会社入社、昭和24年 8 月 本州製紙株式会社淀川工場工務部長、26 年11月同社熊野工場長代理、30年 6 月日 本紙業株式会社入社芸防工場顧問、 8 月 取締役就任芸防工場長嘱、34年 9 月大竹 工場長兼任、35年 9 月大竹工場長兼任を とく、39年 8 月大竹工場長兼任、40年 2 月常務取締役就任	" 38,000
取 締 役 (経理部長)	石 川 翁 助 (明治40年 9 月25日生) [住所隠蔽]	昭和 3 年 3 月東京商科大学付属商学専門 部卒業、21年 4 月国策パルプ工業株式会 社入社、23年 1 月同社経理部会計課長、 30年 8 月同社旭川工場木材管 理 部 副 部 長、32年 4 月日本紙業株式会社入社役員 室付参事、33年 3 月管理部長、35年 8 月 経理部長兼管理部長、36年 2 月取締役就 任経理部長兼管理部長委嘱、40年 2 月管 理部長兼任をとく	" 25,000
取 締 役 (営業部長)	西 富 喜 (明治40年 7 月 6 日生) [住所隠蔽]	大正11年10月日本紙業株式会社入社、昭 和36年 3 月営業部長、37年 3 月役員待遇 営業部長、39年 2 月取締役就任営業部長 委嘱現在に至る	" 4,000
取 締 役 (総務部長)	川 口 吉 郎 (明治44年10月 4 日生) [住所隠蔽]	昭和16年 3 月立命館大学法学部卒業、 4 月日本紙業株式会社入社、35年 8 月大竹 工場長、37年 3 月役員待遇大竹工場長、 39年 2 月取締役就任大竹工場長委嘱、 8 月大竹工場長解任人事部長委嘱、40年 2 月総務部長委嘱	" 6,000

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	
取締役 (亀有) (工場長)	田 淵 毅 (大正3年1月11日生)	昭和14年3月東京大学経済学部卒業、20年11月日本紙業株式会社入社、33年3月人事部長、37年7月総務部長兼任、39年8月取締役就任総務部長委嘱、40年2月総務部長をとき亀有工場長委嘱	額面普通株式	株 33,000
取締役 (企画室長)	早 川 智 郎 (大正10年7月19日生)	昭和19年9月東京大学法学部卒業、20年11月国策パルプ工業株式会社入社、37年11月資材部長、38年5月商事部長、39年8月日本紙業株式会社取締役就任企画室長委嘱現在に至る	"	5,000
取締役	黒 崎 義 平 (明治29年1月22日生)	大正3年3月前橋義塾卒業、3年4月高崎製紙株式会社入社、昭和5年12月同社取締役就任、27年10月同社取締役社長就任、40年2月日本紙業株式会社取締役就任	"	12,000
取締役 (紙器販売) (部長)	西 谷 拓 三 (大正3年6月10日生)	昭和12年3月横浜専門学校卒業、12年4月日本紙業株式会社入社、35年3月紙器販売部長、40年2月取締役就任紙器販売部長委嘱	"	1,000
常任監査役	郷 間 貞 蔵 (明治35年6月25日生)	大正15年3月福島高等商業学校卒業、4月安田銀行入社、昭和19年8月同行山形支店長、27年5月同行庶務部長、32年2月日本紙業株式会社常務取締役就任、40年2月常任監査役就任	"	15,000
監査役	和 田 武 彦 (明治30年6月12日生)	大正10年3月京都大学工学部卒業、11年10月日本紙業株式会社入社、23年8月常務取締役就任亀有工場長委嘱、39年8月監査役就任現在に至る	"	50,000
監査役	秋 山 添 禄 (明治36年1月15日生)	昭和2年3月慶応義塾大学経済学部卒業、4月専売局入社、15年9月東京地方専売局事業課長、31年10月日本専売公社高松地方局長、33年2月日本紙業株式会社顧問、36年2月監査役就任現在に至る	"	2,000
計	14名			249,000

注 取締役 南喜一、上野直明、三宮佳成、山野上林吉の4名は、2月26日の定時株主総会終了を以て退任。

（7）従業員の状況

事業所	性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
本社営業所	男	144	30. 3	10. 4	39,273
	女	40	23. 6	3. 1	17,663
	計又は平均	184	28. 9	8. 8	34,778
工場	男	1,709	30. 0	9. 7	27,340
	女	341	27. 3	6. 3	18,229
	計又は平均	2,050	29. 6	9. 6	25,870
合 計	男	1,853	30. 9	9. 7	28,270
	女	381	26. 9	6. 0	18,171
	計又は平均	2,234	29. 5	9. 1	26,602

- 注 1 当社は職員、工員の別を設けていない。
2 平均給与月額は39年7月～12月までの平均税込であり、基準内賃金を示し、賞与は含まない。
3 上記の数字は39年12月31日現在のものである。

労働組合

現在当社の各事業所の従業員 2,234 名の内 2,129 名の組合員は、日本紙業労働組合を組織し、同組合は更に全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接触機関として、種々の交渉や協議を行つているが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労資関係は健全である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品の製造販売、パルプ（晒K. P及びG. P）の製造販売並に印刷、製本である。

即ち亀有工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行つている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G. P）は自給の目的を以て製造している。大竹工場はパルプ（晒K. P）を製造販売し、当社の主原料として自給自足の体制を確立している。一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場に於ては、一部亀有工場の板紙を使用して段ボール並に紙器の製造を行つている。松戸工場は同じく段ボール並びに紙器の製造を目的として、昭和37年1月より操業を開始し、その設備は、土地を含めて、関係会社である日東緑紙株式会社に貸与していたが、昭和39年4月より当社松戸工場として操業をしている。

上記事業の当期中における収入割合を示せば次の通りである。

区 分	収 入 金 額	総収入に占める割合
洋 紙	千円 1,664,869	% 34.7
和 紙	539,944	11.0
板 紙	955,693	19.9
工 業 製 品	1,561,065	32.5
パ ル プ	86,779	1.9
合 計	4,808,350	100.0

(2) 設備の状況

(1) 事業所別設備

区 分 事 業 所 別	従 員 業 数	土 地		建 物		機械装置	そ の 他	簿価合計	比 率
		坪 数	帳 簿 価 格	坪 数	帳 簿 価 格				
生 産 設 備	人	坪	千円	坪	千円	千円	千円	千円	%
亀 有 工 場	586	27,097	18,730	10,560	169,115	524,440	1,400,490	2,112,775	41
芸 防 工 場	480	36,410	16,404	9,973	27,204	363,765	28,665	436,038	9
高 知 工 場	380	33,808	22,838	6,126	38,969	199,332	26,186	287,325	6
大 竹 工 場	219	72,018	329,122	5,519	221,859	586,056	195,943	1,332,980	27
大 阪 工 場	178	6,213	7,403	3,694	76,566	62,241	4,030	150,240	3
松 戸 工 場	207	11,064	90,506	1,609	72,268	58,967	297,226	518,967	10
小 計	2,050	186,610	485,003	37,481	605,981	1,794,801	1,952,540	4,838,325	96
営 業 設 備									
本社及び大阪営業所	184	3,536	59,859	1,416	55,023	0	95,114	209,996	4
合 計	2,234	190,146	544,862	38,897	661,004	1,794,801	2,047,654	5,048,321	100

注 1 「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 生産設備

工場名	名 称	型 式	数 量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品	操業状況
亀 有	板紙製造設備	m/m		4 台	6,440 t	
		No.1 抄紙機(丸)	1,168	1 "	(20t/日)	チップボール、黄ボール 稼動中
		No.2 " (")	2,489	1 "	(60t/日)	黄ボール、チップボール "
		No.3 " (")	2,489	1 "	(50t/日)	抄合包装紙、色ボール "
		No.4 " (")	3,353	1	(100t/日)	段ボール原紙 "
	加工設備	紙器製造設備	1 "	8,629千個	紙 器	稼動中

工場名	名 称	型 式	数 量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品	操業状況
芸 防	m/m					
	其他設備					
	汽 缶	D-760型K, S. K. 水管式	1 基	(30t/h)		
	洋紙製造設備		5 台	2,765 t		
		No.1 抄紙機(長ヤ)1,908	1 "	(7.5t/日)	薄模造紙	稼動中
		No.2 " (")1,980	1 "	(7.5t/日)	" 蠟紙原紙	"
		No.3 " (")3,020	1 "	(20t/日)	純白ロール紙	"
		No.4 " (長多)3,150	1 "	(43t/日)	上質紙, 中質紙	"
		No.5 " (")1,570	1 "	(19t/日)	上質紙, 画紙クロース原紙	"
	和紙製造設備		1 "	34 t		
		6 抄紙機(丸) 1,232	1 "	(1.2t/日)	クレープ紙	休 転
高 知	パルプ製造設備	(自家用G P)	3 台	1,000 t		
		リングライnder	1 "		グラントパルプ	稼動中
		ポケット "	2 "			"
	其他設備					
	汽 缶	バブコック C T M型水管式他	4 基	(23t/h)		稼動中
	自家発電	タービン発電機	1 基	(281千kW/月)		"
	洋紙製造設備		1 台	228 t		
		2 抄紙機(長多)1,930	1 "	(8t/日)	タイプ用紙, 複写紙	稼動中
	和紙製造設備		5 台	218 t		
		1 抄紙機(丸) 1,016	1 "	(1.2t/日)	薄葉紙, 絶縁紙	稼動中
		No.3 " (") 1,778	1 "	(3t/日)	"	"
		No.4 " (") 1,016	1 "	(1.5t/日)	" 金箔原紙	"
大 竹		No.5 " (") 1,016	1 "	(1.5t/日)	ガムテープ原紙	"
		No.6 " (短) 813	1 "	(0.6t/日)	精練用紙, 典具帖紙	"
	其他設備					
	汽 缶	つねきち A-103型水管式他	3 基	(9.8t/日)		稼動中
	パルプ製造設備			2,964 t	晒クラフトパルプ	
	剥皮及び調木	カミヤ式ドラムバーカー	1 台	(104t/日)		稼動中
		チツパー 1.8m 8 枚刃	1 "			"
	蒸解及び洗滌	木 釜 60m³	2 基			"
		デイフューザー 75m³	5 "			"
	未晒精撰	リンドブラッドスクリーン	4 台			"
		リンドグレーン "	1 "			"
	漂 白	高濃度連続漂白設備 (塩素1段, 苛性2段 ハイボ2段, 二酸化塩素1段)	1 式			"
大 阪	晒精撰及び抄取	セントクリーナー	277本			"
		カミヤ式抄取設備	1 台			"
	薬品及び熱回収	五重効用真空蒸発缶	1 式			"
		ムーレーワーレン型回収炉	1 基			"
		ドル式連続苛性化装置	1 式			"
		石灰泥回収装置	1 式			"
	其他設備					
	汽 缶	横山 S R型水管式	1 基	(17t/h)		稼動中
	加工設備					
		両面, 複両面, 段ボール機	1 台			休 転
		1,400				
		" 1,650	1 "	1,014千m²	段ボールシート	稼動中
松 戸		段ボール箱製造設備	1 式	1,400千m²	段ボール箱	"
		紙器製造設備	1 "	1,670千個	紙 器	"
	其他設備					
	汽 缶	S G B-300型	1 基	3t/h		稼動中
	加工設備	両面, 複両面, 段ボール機				
		2,200%	1 台	1,900千m²	段ボールシート	稼動中
		段ボール箱製造設備	1 式	954千m²	段ボール箱	"
	其他設備					
	汽 缶	P D-70型水管式	1 基	7 t / h		稼動中

(3) 設備の新設拡充，改修又はこれらの計画

事業所名	工 事 内 容	所要資金	既支出額	目 的	着 工	完 工	資金調達 方 法
亀 有	5 号抄紙機増設工事	千円 2,139,000	千円 1,386,185	生産量増加	昭 39. 2	昭 40. 2	自己資金及 銀行借入金
"	3 号抄紙機移設工事	365,000	11,730	設備合理化	40. 1	40. 5	"
高 知	加工設備増設工事	21,730	0	"	40. 4	40. 10	"
"	重油ボイラー設備工事	18,370		"	"	"	"
合	計	2,544,100	1,397,915				

第 3 営 業 の 状 況

1 営業成績の概況

当期の経済界は前期末に引続いて金融引き締めが次第に強化され、期央には公定歩合の引き上げがあつて本格的な調整期に入り、懸念された国際収支も漸く明るさを取り戻してきた。

紙業界に於ては生産調整が実を結んで概ね市況を回復し、期央には操短が全面に亘つて解除を見るに至つた。

2 設 備 能 力

品 種 別		昭和39年1月～6月 (第99期)	昭和39年7月～12月 (第100期)	算 出 基 準			
洋	紙	17,628	17,958	操業日数	28.5日	運転時間	24時間
和	紙	1,512	1,512	"	28日	"	"
板	紙	38,640	38,640	"	28日	"	"
パ	ル プ (G. P)	6,000	6,000	"	28.5日	"	"
パ	ル プ (K. P)	17,100	17,784	"	28.5日	"	"

3 生 産 実 績

(1) 生産実績と操業率

期 別 品 種 別		昭和39年1月～6月 (第99期)					昭和39年7月～12月 (第100期)				
		数 量	月平均	操業率	金 額	月平均	数 量	月平均	操業率	金 額	月平均
洋	紙	17,039	2,840	97	1,558,502	259,750	17,837	2,972	99	1,696,167	282,695
和	紙	1,209	201	80	387,291	64,548	1,373	229	91	467,077	77,846
板	紙	37,212	6,202	96	1,590,055	265,009	39,880	6,647	103	1,728,096	288,016
パ	ル プ (K P)	17,868	2,978	104	981,165	163,527	18,747	3,124	105	1,009,304	168,217
パ	ル プ (G P)	719	120	12	—	—	1,141	190	19	—	—
段	ボ ー ル	—	—	—	1,108,865	184,811	—	—	—	1,243,186	207,198
紙	器	—	—	—	325,229	54,205	—	—	—	316,771	52,795
副	産 物	—	—	—	13,072	2,179	—	—	—	18,029	3,005
合	計	—	—	—	5,964,179	994,029	—	—	—	6,478,630	1,079,772

注 1 生産金額は販売価格による。

2 操業率は生産高を設備能力で除したものである。

3 G Pは自家消費であり、使用量が少いので、操業率も低くなつている。

(2) 原 材 料 概 況

(イ) 主要原材料の受入消費状況 (昭和39年7月～12月)

品 名	単位	昭和39年7月～12月			
		前 期 在 庫	受 入 高	消 費 高	期 末 在 庫
原 木 (含 チ ッ プ)	m ³	21,430	62,904	64,838	19,496
B K P (含自家用)	屯	601	17,250	16,567	1,284
U K P	"	569	4,768	4,347	990
わ ら	"	594	10,086	9,633	1,047
故 ゐ	"	4,325	39,512	35,651	8,186
み つ ま	"	73	341	334	80
マ ニ ラ 麻	"	297	402	557	142

品名	単位	昭和39年7月～12月			
		前期在庫	受入高	消費高	期末在庫
黄蜀葵	屯	303	422	341	384
苛性ソーダ	"	386	3,004	3,335	55
晒芒液	"	282	3,319	3,410	191
石硝	"	113	1,448	1,358	203
石灰	"	97	2,817	2,813	101
石炭	"	659	9,833	10,079	413
重油	Kl	522	16,558	16,676	404
注 使用電力量 54,813千KWH					
工場買電 53,417 "					
自家発電 1,396 "					

(四) 主要原材料価格の推移

品名	単位	期首(7～8月)	期央(9～10月)	期末(11～12月)
パルプ用原木	N	円	円	円
L	m ³	6,900	6,900	6,900
K	"	5,400	5,400	5,400
わ P (未晒NK P)	t	53,000	53,000	53,000
故 ら	"	4,800	4,800	4,800
み つ ま	紙	17,400	17,100	16,700
マ ニ ラ	た	293,000	300,000	300,000
苛性ソーダ	俵	15,000	15,000	15,000
晒芒液	t	27,000	27,000	27,000
芒硝	"	3,900	3,900	3,750
石灰	"	14,000	14,000	14,500
石炭	"	5,600	5,600	5,600
重油(C)	Kl	4,700	4,700	4,700
		6,500	6,600	6,600

注 上記価格は当社の受入価格である。

(イ) 他社製品仕入状況

当社は主として自社製品の販売を行つてゐるが、一部他社製品（和紙、洋紙）を取扱つてゐる。
仕入数量、金額は次の通りである。

昭和39年1月～6月(第99期)	241 t	33,257千円
昭和39年7月～12月(第100期)	208 t	38,863千円

4 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行つてゐるが、段ボール及び紙器は受注生産を行つてゐる。

段ボール及び紙器受注高

昭和39年1月～6月(第99期)				昭和39年7月～12月(第100期)			
受	注	高	残	受	注	高	残
		千円				千円	
		1,439,803				1,533,501	
			千円				千円
			111,628				102,091

昭和40年上期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

月別 品種別		40年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
		t	t	t	t	t	t	t
洋	紙	2,695	2,715	2,983	2,952	3,006	2,960	17,311
和	紙	207	212	228	214	207	230	1,298
板	紙	6,228	6,912	8,560	10,298	10,247	10,283	52,528
紙 合 計		9,130	9,839	11,771	13,464	13,460	13,473	71,137
パ ル プ		2,892	2,804	2,904	3,116	3,228	3,128	18,072

5 販売状況

今期の販売状況：洋紙は期初より上質紙の需給の均衡が崩れはじめ、価格の急激な下落を招き、この傾向が一般の洋紙にも波及して、期央より上質紙の生産を自主的に調整し、不況の打開を図りましたが実効を見ないうちに、期を了りました。

板紙は前期に急騰した故紙市況が安定し期初は比較的に好調でありましたが、期央、白ボールの値崩れの影響がライナーに及び黄ボール、チップボールの値上も実現を見ないばかりか、期末には板紙全般に亘つて自主的に生産調整をするようになりました。

段ボール紙器は、関連産業の不況から需要が一向に盛り上らず、需要層の値下要求は次第に根強く、市況は軟調でした。

併し、松戸工場の本格的稼動を控えて、販売活動を積極的に進めました結果、前期を上廻る売上高を記録しました。

和紙は需要動向に殆んど変化がなく弱含み横這のうちに期を了りましたが、特殊紙の需注によつて前期よりも売上が伸びました。

パルプは、生産が順調に伸びましたが、広葉樹パルプが生産過剰気味の上に金詰りによる換金売から値崩れを生じ、延いては針葉樹パルプの市況も軟調となり、市販向パルプの増量は見たものの、期待した業績を挙げる事が出来ませんでした。

(1) 販 売 実 績

期 別 品種別		昭和39年 1 月～6 月(第99期)				昭和39年 7 月～12月(第100期)			
		数	量	月 平 均	金 額	月 平 均	数	量	月 平 均
		t	t	千円	千円	t	t	千円	千円
自社製品				4,450,285	741,714			4,760,536	793,422
洋	紙	17,988	2,998	1,662,482	277,080	17,484	2,913	1,664,869	277,478
和	紙	1,220	203	391,944	65,324	1,456	243	492,129	82,021
板	紙	23,155	3,860	907,327	151,221	23,593	3,932	955,693	159,282
加工製品				1,428,027	238,005			1,561,066	260,178
(段 ボ ー ル)				1,093,180	182,197			1,230,137	205,023
(紙 器)				321,775	53,629			312,901	52,150
(副 産 物)				13,072	2,179			18,02/	3,005
(パ ル プ)		956	159	60,505	10,084	1,426	228	86,779	14,463
他社製品		220	36	34,440	5,740			47,814	7,969
洋	紙								
和	紙	220	36	34,440	5,740	240	40	47,814	7,969
合 計				4,484,725	747,454			4,808,350	801,391

注 1 上記のうちには自社用消費高(第99期1,620,238千円 第100期1,569,308)千円は含まれていない。

2 上記のうちには輸出高(第99期34,093千円 第100期127,127千円)が含まれている。

(2) 主要製品の販売価格の推移

品名	単位	期首(7～8月)	期央(9～10月)	期末(11～12月)
		円	円	円
洋紙				
複写用紙(ジャピコ)	Kg	155	153	155
薄模造紙(銀嶺)	"	120	120	120
上質紙(金鈴)	"	95	90	87
中質紙(銀河)	"	90	90	88
純白ロール紙(白兔)	"	105	105	105
和紙				
薄葉紙	"	270	270	270
ガムテープ原紙	"	340	340	340
板紙				
ライナー	"	57	55	53
チップボード	"	38	38	38
黄板紙	"	35	35	35
段ボール箱	m ²	68	69	69
注 価格は当社製品の市場価格である。				

第 4 経 理 の 状 況

この財務諸表は昭和38年11月27日公布の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成した。

証券取引法第193条の2の規定にもとづき、公認会計士片山庄二氏の監査をうけた。
その監査報告書は次の通りである。

監 査 報 告 書

日本紙業株式会社

取締役社長 宮 袋 虎 雄 殿

作 成 日	昭和40年 3 月18日
事 務 所 所 在 地	東京都千代田区神田佐久間町 1 丁目 11番地 佐久間ビル内
事 務 所 名	公認会計士 片山庄二事務所
公 認 会 計 士	片 山 庄 二 ㊞
	電話 東京 (251) 1244番

- 1 私は証券取引法第193条の2に基く財務書類の監査証明を行うため、日本紙業株式会社の第100期事業年度（昭和39年7月1日から昭和39年12月31日まで）に係る有価証券報告書に記載されている財務諸表、すなわち貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書およびこれらの付属明細表について監査を実施した。

この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行われ、正規の監査手続ならびにその時の事情に鑑み、私が必要と認めた監査手続をすべて採用している。

- 2 監査の結果、私の意見によれば、日本紙業株式会社の採用する会計処理の原則および手続は下記事項を除いては一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令等の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は上記の財務諸表は下記の事項を含めて、日本紙業株式会社の昭和39年12月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね、適正に表示しているものと認める。

記

当社の価格変動準備金は棚卸資産を対象として、原則的には税法の基準により計上することとされているが、当期は前期と同額の23,000千円が貸借対照表の負債の部に換げられている。これは負債性の引当金ではなく利益剰余金の性格を有するものであり、従つて貸借対照表上の利益剰余金は上記金額だけ少く表示されていることになる。

- 3 会社と私との利害関係

日本紙業株式会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(1) 財務諸表
(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部									
科 目		39. 6. 30(第99期)				39.12. 31(第100期)			
(資 産 の 部)		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
I 流 動 資 産									
1	現 金 及 び 預 金(注1)		1,674,316				2,181,975		
2	受 取 手 形(注2)		419,418				509,313		
3	売 掛 金		678,589				523,988		
4	製 造 材 料		359,267				471,024		
5	原 材 料		606,717				626,510		
6	仕 掛 品		94,887				81,637		
7	貯 蔵 品		104,805				97,855		
8	前 払 費 用		73,628				68,773		
9	前 未 収 入 金		84,598				120,705		
10	未 収 入 金		49,805				52,432		
11	そ の 他 の 流 動 資 産		60,096				56,617		
流 動 資 産 合 計			4,206,126				4,790,829		
貸 倒 引 当 金(注3)			(-) 50,848				(-) 50,212		
差 引 流 動 資 産 合 計				4,155,278	47			4,740,617	45
II 固 定 資 産									
(1) 有 形 固 定 資 産(注4)									
1	建 物	879,680				956,341			
	減 価 償 却 引 当 金	274,517	605,163			295,337	661,004		
2	構 築 物	373,808				376,769			
	減 価 償 却 引 当 金	114,782	259,026			123,764	253,005		
3	機 械 装 置	3,920,384				4,012,326			
	減 価 償 却 引 当 金	2,055,787	1,864,597			2,217,525	1,794,801		
4	車 輜 運 搬 具	41,719				45,282			
	減 価 償 却 引 当 金	22,467	19,252			26,438	18,844		
5	工 具 器 具 備 品	59,171				62,005			
	減 価 償 却 引 当 金	33,994	25,177			37,351	24,654		
6	土 地		534,031				544,862		
7	建 設 仮 勘 定		586,843				1,751,151		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,894,089				5,048,321		
(2) 無 形 固 定 資 産									
1	特 許 権		2,121				2,019		
2	借 地 権		4,149				4,149		
3	商 標 権		1,564				1,474		
4	実 用 新 案 権		2,421				2,085		
5	意 匠 権		1,250				1,139		
6	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		33,994				33,397		
無 形 固 定 資 産 合 計			45,499				44,263		
(3) 投 資									
1	投 資 有 価 証 券(注5)		478,199				562,674		
2	関 係 会 社 有 価 証 券		13,333				13,883		
3	長 期 貸 付 金		100,348				142,000		
4	退 職 手 当 引 当 特 定 資 産		50,000				51,000		
5	そ の 他 の 投 資		28,006				30,958		
投 資 合 計			669,886				800,515		
貸 倒 引 当 金(注3)			(-) 1,608				(-) 2,244		
固 定 資 産 合 計			668,278	4,607,866	53		798,271	5,890,855	55
III 繰 延 勘 定 用									
	繰 延 払 費 用		20,654				18,654		
繰 延 勘 定 合 計				20,654				18,654	
資 産 合 計				8,783,798	100			10,650,126	100

負債及び資本の部									
科 目		39. 6. 30(第99期)				39.12. 31(第100期)			
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
(負債の部)									
I	流動負債								
1	支払手形		1,937,268				2,068,006		
2	買掛金		362,491				321,234		
3	短期借入金(内一部担保付)		2,054,000				2,547,999		
4	一年以内に返済すべき長期借入金(全部担保付)		629,145				535,700		
5	未払金		573				728		
6	未払費用		256,454				121,404		
7	前受金		30,616				134,946		
8	預り金		44,607				32,985		
9	従業員預り金		535,125				670,474		
10	法人税等納税充当(注6)		22,600				22,000		
11	事業税引当金		7,400				8,000		
12	設備関係支払手形		523,190				970,172		
13	設備関係未払金		25,254				140,708		
14	その他の流動負債		3,733				1,253		
	流動負債合計			6,432,456	73			7,575,609	71
II	固定負債								
1	長期借入金(全部担保付)		723,392				1,000,995		
2	退職手当引当金(注3)		194,507				203,931		
3	長期未払金		87,000				516,817		
	固定負債合計			1,004,899	12			1,721,743	17
III	引当金								
	価格変動準備金(注3)		23,000				23,000		
	引当金合計			23,000	—			23,000	—
	負債合計			7,460,355	85			9,320,352	88
(資本の部)									
I	資本金			900,000	10			900,000	8
	(授権株数)	(36,000千株)				(36,000千株)			
	(発行済株式数)	(18,000千株)				(18,000千株)			
II	資本剰余金								
	再評価積立金		22,953				22,953		
	資本剰余金合計			22,953	—			22,953	—
III	利益剰余金								
1	利益準備金		79,100				82,700		
2	任意積立金								
(1)	退職給与積立金	68,000				68,000			
(2)	別途積立金	190,000	258,000			190,000	258,000		
3	当期末処分利益剰余金								
	法人税等納税充当金控除後		63,390				66,121		
	利益剰余金合計			400,490	5			406,821	4
	資本計			1,323,443	15			1,329,774	12
負債及び資本合計				8,783,798	100			10,650,126	100

注 1 この内(第99期226,500千円)は、短期借入金(第99期226,500千円)の担保に供している。
(第100期216,500千円)

2 この他、受取手形割引高(第99期2,836,856千円)、又当期受取手形のうち、402,193千円は短期借入金の担保に供している。
(第100期2,979,300千円)

3 税法に定める限度額に対する繰入率は次の通り。

	第99期	第100期
貸倒引当金	100%	100%

退職手当引当金	100%	100%
価格変動準備金	56%	29%

- 4 有形固定資産の内、土地(第99期 212,383千円、第100期 213,284千円)、建物(第99期 435,883千円、第100期 421,327千円)、構築物(第99期 236,810千円、第100期 228,314千円)、機械及工具(第99期 1,433,227千円、第100期 1,311,629千円)、計(第99期 2,318,303千円、第100期 2,174,554千円)は、長期及短期借入金(第99期 1,235,195千円、第100期 1,192,738千円)の財団抵当に供している。
- 5 投資有価証券の内(第99期 簿価 369,805千円、第100期 簿価 458,861千円)は、金融機関に担保として供してある。
- 6 法人税等納税充当金の内訳は次の通り。

	第99期	第100期
法人税引当額	19,900千円	19,000千円
住民税引当額	2,700	3,000
計	22,600	22,000

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

科 目	39. 1. 1～39. 6. 30(第99期)				39. 7. 1～38. 12. 31(第100期)			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
I 売上高								
1 総売上高		4,518,375				4,848,011		
2 売上値引及び戻り		33,650	4,484,725	100		39,661	4,808,350	100
II 売上原価								
1 製品商品期始棚卸高		438,102				359,267		
2 当期商品仕入		(+) 33,256				(+) 38,863		
3 当期製品製造原価		(+) 3,792,854				(+) 4,169,849		
合 計		4,264,212				4,567,979		
4 製品商品期末棚卸高(注1)		(-) 359,267				(-) 471,024		
5 製品期末棚卸評価損		(-) 4,902	3,900,043	87		(-) 3,389	4,093,566	85
売上総利益			584,682	13			714,784	15
III 販売費及び一般管理費								
1 運送費		195,955				206,719		
2 保管料		14,861				14,260		
3 広告宣伝費		3,935				5,968		
4 販売諸掛		3,830				4,274		
5 貸倒引当金繰入額		392				0		
6 役員報酬		12,260				10,700		
7 従業員給料手当		39,216				44,355		
8 賞与		18,854				21,684		
9 退職手当引当金繰入額		4,015				1,815		
10 退職手当金		7,925				1,478		
11 法定福利厚生費		5,180				5,648		
12 支払修繕費		2,696				2,511		
13 減価償却費		3,822				4,554		
14 保険料		497				245		
15 租税公課		1,537				1,469		
16 通信費		8,238				8,593		
17 事務用品費		5,816				7,153		
18 旅費交通費		18,504				19,573		
19 雑費(注2)		34,588	382,121	8		36,829	397,828	8
営業利益			202,561	5			316,956	7
IV 営業外収益								
1 受取利息		69,130				55,310		
2 受取配当金		9,930				11,319		
3 不用品売却益		9,878				6,172		
4 固定資産賃貸料(注3)		7,649				4,656		
5 その他の営業外収益		6,761	103,348	2		8,971	86,428	2
当期総利益			305,909	7			403,384	9

科 目	39. 1. 1～39. 6. 30(第99期)				38. 7. 1～38. 12. 31(第100期)			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
V 営 業 外 費 用								
1 支払利息及び割引料		290,798				303,824		
2 寄 付 金		3,214				1,267		
3 諸 税(注4)		2,952				3,100		
4 前払費用償却(繰延勘定)		2,411				2,000		
5 製品期末棚卸評価損(注5)		4,902				3,389		
6 原材料,仕掛品,貯蔵品 期末棚卸評価損及び減耗 損(注5)		3,454				1,148		
7 賃貸工場減価償却費		2,593				0		
8 賃貸工場固定資産税		820				0		
9 貸倒引当金繰入額		1,608				0		
10 事業税引当金繰入額		7,400				8,000		
11 その他の営業外費用		5,343	325,495	7		6,252	328,980	7
当 期 純 利 益			(-) 19,586	(-0.4)			74,404	2
VI 未 処 分 利 益 剰 余 金								
1 前期末処分利益剰余金		73,371				63,390		
2 前期利益剰余金処分額								
(1) 利 益 準 備 金	4,500				3,600			
(2) 配 当 金	45,500				36,000			
(3) 役 員 賞 与 金	3,000	52,500			2,700	42,300		
繰越利益剰余金		20,871				21,090		
3 繰越利益剰余金増加高								
(1)過年度製品売上値上り益	28,092				0			
(2)税務否認金固定資産受入	2,930				3,424			
(3)前期法人税等充当金戻入	7,389				249			
(4)価格変動準備金戻入	70,741				23,000			
(5)設備分担金他入金	8,524				2,740			
(6)固定資産売却益(注6)	0	117,676			2,570	31,983		
4 繰越利益剰余金減少高								
(1)価格変動準備金繰入	23,000				23,000			
(2)役 員 退 職 金	9,000				15,550			
(3)固定資産除却売却損(注8)	971	32,971			806	39,356		
繰越利益剰余金期末残高			105,576				13,717	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			85,990				88,121	
5 法人税等納税充当金			22,600				22,000	
法人税等納税充当金控除 後当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金)			63,390				66,121	
(当 期 増 加 高)			(42,519)				(45,031)	

注 1 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

2 雑費の内、主なものは、交際費等である。

3 固定資産賃貸料、社宅料等貸与した固定資産（土地、建物、機械等）から生じた賃貸収入である。

4 諸税の内訳は次の通り。

	第99期	第100期
配当利子所得税	2,351千円	2,895千円
そ の 他	601	205
計	2,952	3,100

5 棚卸資産評価損は、汚損その他による格下である。

6 第100期の固定資産売却益は、芸防工場他の土地等である。

(3) 比較製造原価明細書

科 目		39. 1. 1～39. 6. 30(第99期)			39. 7. 1～39. 12. 31(第100期)		
		千円	千円	%	千円	千円	%
I	材 料 費						
1	原 材 料 費(注1)						
	期 首 材 料 棚 卸 高	537,288			606,717		
	当 期 材 料 仕 入 高	2,114,045			2,293,502		
	計	2,651,333			2,900,219		
	期 末 材 料 棚 卸 高	(-) 606,717			(-) 626,510		
	差 引 原 材 料 費	2,044,616			2,273,709		
2	燃 料 費	144,650			159,422		
3	そ の 他 の 補 助 材 料 費	150,109			159,813		
4	工 具 器 具 備 品 費	79,352			85,017		
	材 料 費 計		2,418,727	64		2,677,961	65
II	労 務 費						
1	従 業 員 給 料 手 当	418,013			482,155		
2	賞 与 費	87,866			104,700		
3	法 定 福 利 厚 生 費	46,865			55,394		
4	退 職 手 当 引 当 金 繰 入 額	33,559			20,900		
	労 務 費 計		586,303	16		663,149	16
III	工 場 経 費						
1	電 力 費	224,804			243,080		
2	外 注 加 工 費	171,667			170,074		
3	支 払 運 賃 費	27,571			31,851		
4	修 繕 費	41,858			48,814		
5	減 価 償 却 費	203,136			199,076		
6	保 険 料	5,989			5,995		
7	租 税 公 課 費	26,922			29,097		
8	通 信 費	5,575			6,799		
9	事 務 用 品 費	8,216			6,997		
10	旅 費	11,733			9,226		
11	雑 費(注2)	27,694			37,038		
	工 場 経 費 計		755,165	20		788,047	19
IV	当 期 製 造 費 用		3,760,195	100		4,129,157	100
V	原 価 調 整 額(注3)	(+) 31,499			(+) 27,442		
VI	期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	96,047			94,887		
VII	期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	(-) 94,887			(-) 81,637		
	当 期 製 品 製 造 原 価		3,792,854			4,169,849	

原価計算方法：製紙及びパルプについては加工費工程別組別総合計算、紙加工製品については個別計算を行っている。

- 注 1 原材料費の内には自社製品の工場間内部振替高(第99期 1,620,238千円
第100期 1,569,308千円)は、含まれていない。
- 2 雑費の内、主なものは、交際費等である。
- 3 この内訳は次の通り。

	第99期	第100期
労務費差額	35,341千円	32,469千円
原木加工費 (他工場負担)	(-) 953	(-) 1,500
試験研究費他	(-) 2,889	(-) 3,527
計	31,499	27,442

(4) 比較剰余金処分計算書

科 目	39. 8. 27(第99期)		40. 2. 26(第100期)	
	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金		63,390		66,121
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	3,600		3,600	
2 配当金	36,000		36,000	
3 役員賞与金	2,700	42,300	2,700	42,300
III 次期繰越利益剰余金		21,090		23,821

(5) 付属明細表

1 有価証券明細表(投資)

銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	円	千円	千円	千円	取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。
	50	416,000	21,316	21,316	
	"	312,000	14,820	14,820	
	"	400,000	20,200	20,200	
	"	60,000	3,004	3,004	
	"	160,000	7,200	7,200	
	"	98,160	4,652	4,652	
	"	40,000	1,900	1,900	
	"	60,000	2,740	2,740	
	500	7,200	3,600	3,600	
	50	40,000	2,000	2,000	
	"	140,000	7,000	7,000	
	"	160,000	7,850	7,850	
	"	150,000	7,424	7,424	
	"	44,000	2,200	2,200	
	"	52,800	2,640	2,240	
	"	164,000	8,870	8,870	
	"	161,524	10,434	10,434	
	"	500,000	38,550	38,550	
	"	286,416	13,786	13,786	
	500	8,000	4,000	4,000	
	50	476,000	21,337	21,337	
	500	6,000	3,000	3,000	
	50	70,000	3,500	3,500	
	"	68,000	3,160	3,160	
	500	4,500	1,823	1,823	

銘	柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	博 進 社	円	千円	千円	千円	
	花 王 石 鹼	500	23,730	27,208	24,283	
	東 邦 紙 業	50	60,000	2,601	2,601	
	大 竹 紙 業	"	120,000	6,000	6,000	
	極 洋 紙 業	"	53,550	2,677	2,677	
	昭 和 捕 鯨	"	53,000	2,799	2,799	
	合 同 海 運	"	74,000	7,681	7,681	
	日 本 容 器	"	135,000	6,750	6,750	
そ の 他	ニ チ バ ン	"	90,000	13,728	13,728	
	そ の 他 30 銘 柄	"	22,500	2,625	2,625	
			286,837	19,182	19,182	
	計		4,803,217	308,257	304,932	
	投資信託受益証券	(一口の 金 額)	(口数)	千円	千円	
	(ユ ニ ッ ト)	円				
	(オ ー プ ン)	5,000	1,540	7,700	7,700	
		1,000	1,400	1,437	1,437	
の 他	計		2,940	9,137	9,137	
	貸付信託受益証券			147,200	147,200	
	債 券	千円 (額面)				
	利付日本不動産債券	15,000		15,000	15,000	
	利付日本長期信用債券	14,500		14,496	14,496	
	利付電信電話債券	115		112	112	
	割引電信電話債券	10,430		4,238	4,238	
	割引日本長期信用債券	8,500		8,002	8,002	
合 計	割引興業債券	5,000		4,707	4,707	
	割引農林債券	55,300		52,038	52,038	
	割引商工債券	3,000		2,812	2,812	
	計	111,845		101,405	101,405	
合 計				565,999	562,674	

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建 物	879,680	77,688	1,027	956,341	295,337	661,004
構 築 物	373,808	2,961	0	376,769	123,764	253,005
機 械 装 置	3,920,384	96,011	4,069	4,012,326	2,217,525	1,794,801
車 輜 運 搬 具	41,719	3,813	250	45,282	26,438	18,844
工 具 器 具 備 品	59,171	5,436	2,602	62,005	37,351	24,654
土 地	534,031	10,832	1	544,862	0	544,862
建 設 仮 勘 定	586,843	1,361,049	196,741	1,751,151	0	1,751,151
合 計	6,395,636	1,557,790	204,690	7,748,736	2,700,415	5,048,321

注 1 機械装置等、各資産の増加は、主として大竹工場の設備増強によるものである。

2 建設仮勘定の増加は、主として、亀有工場の5号抄紙機の増設並びに松戸工場増強によるものである。

3 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略する。

4 関係会社有価証券

株 式	銘 柄	一金 株 の額	期 首 残 高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
	土 佐 紙 業	円 株 50 11,250	株 533	千円 533	千円 533	株 5,000	千円 250	株 0	千円 0	株 16,250	千円 783	千円 783	
	日 東 繰 紙	500 16,000	8,600	8,600	0	0	0	0	0	16,000	8,600	8,600	
	宇 津 野 特 紙	500 3,200	1,600	1,600	600	300	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
	日 本 林 業	500 3,200	1,600	1,600	0	0	0	0	0	3,200	1,600	1,600	
	日 紙 興 業	500 2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	
	計		35,650	13,333	13,333	5,600	550	0	0	41,250	13,883	13,883	

注 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。

5 関係会社出資金明細表
該当事項なし。

6 関係会社貸付金明細表
該当事項なし。

7 社 債 明 細 表
該当事項なし。

8 長期借入金明細表

借 入 先	前 繰 越 高	当 増 加 高	当 減 少 高	期末残高	摘 要		担 保
					用 途	返済期限	
富 士 銀 行	千円 334,000 (218,000)	千円 50,000	千円 111,500	千円 362,000 (128,500)	設備及運転資金	昭 44. 12	財 団
安 田 信 託 銀 行	112,000 (87,000)	50,000	41,000	106,000 (102,000)	"	昭 44. 8	財 団 及 券 団
四 国 銀 行	24,550 (14,395)	20,000	7,045	37,200 (14,700)	設 備 資 金	昭 42. 12	財 団
広 島 銀 行	5,500 (3,000)	0	1,500	4,000 (3,000)	"	昭 41. 11	"
日 本 興 業 銀 行	0 (16,000)	70,000	16,000	65,000 (5,000)	"	昭 43. 3	"
日 本 開 発 銀 行	33,000 (12,000)	0	6,000	27,000 (12,000)	"	昭 43. 3	"
日本長期信用銀行	20,000 (31,000)	50,000	25,000	52,000 (24,000)	"	昭 43. 10	"
日本不動産銀行	83,000 (49,500)	0	29,500	67,000 (36,000)	"	昭 44. 2	銀行保証
中 央 信 託 銀 行	18,000 (12,000)	0	6,000	12,000 (12,000)	"	昭 41. 8	財 団
日 本 相 互 銀 行	39,000 (24,000)	50,000	12,000	60,500 (40,500)	役 備 及 運 転 資 金	昭 43. 1	証 券
千 葉 興 業 銀 行	0	50,000	0	40,000 (10,000)	設 備 資 金	昭 42. 9	財 団
安田生命保険(相)	0 (2,250)	100,000	2,250	100,000 (0)	運 転 資 金	昭 42. 12	証 券
安 田 火 災 海 上	0	30,000	0	12,000 (18,000)	"	昭 41. 9	銀行保証
国策パルプ工業(株)	0 (160,000)	0	30,000	0 (130,000)	設 備 資 金	昭 40. 6	財 団

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要		担保
					用途	返済期限	
住宅金融公庫	千円 28,574	千円 3,030	千円 350	千円 31,254	産労住宅建設資金(亀有工場他)	昭46.2~昭68.	土地・建物
日本住宅公団	5,709	0	207	5,502	住宅建設資金(高知工場)	昭53.1	"
農林漁業金融公庫	1,420	0	0	1,420	造林資金	昭67.8	土地
山口県	539	0	179	360	厚生年金被保険者住宅資金(芸防工場)	昭40.10	土地・建物
年金福祉事業団	18,100	0	341	17,759	"(大竹工場他)	昭69.3	"
計	723,392 (629,145)	473,030	288,872	1,000,995 (535,700)			

注 1 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2 貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は、次の通り。

借入先	40/1~40/12	41/1~41/12	42/1~42/12
富田土信銀 行	千円 128,500	千円 18,000	千円 14,000
安田国島興業銀 行	102,000	66,000	12,000
四国興業銀 行	14,700	18,600	18,600
広島本長期信用銀 行	3,000	4,000	0
日本本長期信用銀 行	5,000	25,000	25,000
日本本長期信用銀 行	12,000	12,000	12,000
日本本不動産銀 行	24,000	24,000	24,000
日本本不動産銀 行	36,000	22,000	22,000
中央信託銀 行	12,000	12,000	0
日本相互銀 行	40,500	32,000	27,500
千葉興業銀 行	10,000	20,000	20,000
安田生命保険(相)	0	50,000	50,000
安田火災海上(株)	18,000	12,000	0
国策パルプ工業(株)	130,000	0	0
住宅金融公庫	700	700	700
日本住宅公団	414	414	414
農林漁業金融公庫	0	0	0
山口県	360	0	0
年金福祉事業団	782	782	782
計	537,956	317,496	226,996

9 関係会社借入金明細表
該当事項なし。

10 資本金明細表

銘		柄	発行数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 式	日 本 紙 業 株 式 会 社	株 18,000,000	円 50	千円 900,000	東京証券取引所	下記再評価積立金の資本組入による発行分を含む。
		小 計	18,000,000		900,000		
	無 額 面 式						
		小 計	0		0		

資 本 の 額		900,000千円
再評価積立金の資本組入	資本組入額	摘 要
	千円 27,000	昭和35年3月 増加資本270,000千円の内
	45,000	昭和37年7月 増加資本450,000千円の内
	計 72,000	

11 資本剰余金明細表
財務諸表規則第124条の規定により省略する。

12 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
利 益 準 備 金	79,100	3,600	0	82,700	当期増加額は、前期決算の利益処分による増加である。
退 職 給 与 積 立 金	68,000	0	0	68,000	
別 途 積 立 金	190,000	0	0	190,000	
計	337,100	3,600	0	340,700	

13 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取 得 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計 率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累 計
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
有 形 固 定 資 産							
建 築 物	956,341	20,820	295,337	661,004	31	0	0
機 械 装 置	376,769	8,983	123,764	253,005	33	0	0
車 輦 運 搬 具	4,012,326	164,245	2,217,525	1,794,801	55	0	0
工 具 器 具 備 品	45,282	4,051	26,438	18,844	58	0	0
工 具 器 具 備 品	62,005	3,594	37,351	24,654	60	0	0
計	5,452,723	201,693	2,700,415	2,752,308	50	0	0
無 形 固 定 資 産							
特 許 権	2,540	160	521	2,019	20	0	0
借 地 権	4,149	0	0	4,149	—	0	0
商 標 権	1,797	90	323	1,474	18	0	0
実 用 新 案 権	3,154	309	1,069	2,085	34	0	0
意 匠 権	1,589	112	450	1,139	28	0	0
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	20,589	696	7,547	13,042	37	0	0
水 道 供 給 施 設 利 用 権	770	26	127	643	16	0	0
水 信 利 権	21,368	536	5,332	16,036	25	0	0
電 話 専 用 権	367	8	8	359	2	0	0
電 話 加 入 権	3,317	0	0	3,317	—	0	0
計	59,640	1,937	15,377	44,263	26	0	0
繰 前 延 勘 費 定 用	23,065	2,000	4,411	18,654	19	0	0
合 計	5,535,428	205,630	2,720,203	2,815,225	49	0	0

注 減価償却の基準

- 1 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。
尚、新築住宅に対する租税特別措置法に基づく割増償却(1,234千円)を行つた。
- 2 償却方法 イ 有形固定資産（建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品）定率法
 ロ 無形固定資産（特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電気ガス供給施設利用権、水道供給施設利用権、水利権）定額法

- ハ 繰延勘定税法に定める年間均等額以上償却
- 3 減価償却費の科目別計上額
製造経費（199,076千円）、販売費及一般管理費（4,554千円）、計（203,630千円）

14 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
価 格 変 動 準 備 金	千円 23,000	千円 23,000	千円 0(注2)	千円 23,000	千円 23,000	
法人税等納税充当金	22,600	22,000	22,351(注1)	249	22,000	
事 業 税 引 当 金	7,400	8,000	7,400	0	8,000	
退 職 手 当 引 当 金	194,507	22,715	13,291	0	203,931	
貸 倒 引 当 金	52,456	52,456	0(注2)	52,456	52,456	

- 注 1 法人税等納税充当金の減少額は、前期残額を戻入したものである。
- 2 価格変動準備金及び貸倒引当金の減少額は、税法の規定による戻入額である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(イ) 資 産

1 現金及び預金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	千円 0	定期積金	千円 60,687
当座預金	587,029	金銭替	10,143
普通預金	64,357	信託金	165
通知預金	256,413		
定期預金	1,203,181	計	2,181,975

2 受取手形

摘 要	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
日比谷商事(株)	千円 98,917	昭和40年1月中	千円 73,421
三井物産(株)	55,800	" 2月中	29,295
(株)吉川四郎商店	34,544	" 3月中	84,111
(株)小津洋紙店	35,121	" 4月中	177,833
(株)文昌堂洋紙店	33,040	" 5月中	75,324
その他の	251,891	" 6月中	69,329
計	509,313	計	509,313

この他、受取手形割引高2,979,300千円がある。その期日別内訳は下記の通りである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
昭和40年1月中	千円 687,439	昭和40年5月中	千円 263,643
" 2月中	801,235	" 6月中	34,750
" 3月中	695,719		
" 4月中	496,514	計	2,979,300

3 売掛金

取引先の内訳	回 収 状 況
摘 要	金 額
東洋製缶(株)	千円 56,833
日比谷商事(株)	24,898
東邦紙業(株)	23,645
伊藤忠商事(株)	22,539
三井物産(株)	12,298
その他の	383,775
計	523,988
	A 前期末残高 千円 678,589
	B 当期販売総額(値引戻り高を除く) 4,808,350
	C 当期回収額 4,962,951
	D 当期末残高 523,988
	回収率 90% $(\frac{C}{A+B})$
	回収の滞留しているものはない。

4 棚卸資産

(イ) 製 品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
和洋板	千円 59,840	パ ル プ	千円 14,445
紙紙紙	84,915	加 工 製 品	127,800
	184,024	計	471,024

(ロ) 原材料

摘 要	金 額	摘 要	金 額
パ ル プ	千円 113,028	原 品 そ の 紙 他	千円 152,660
原 木	118,865		44,212
三桎・マニラ麻・ワラ・他	197,745	計	626,510
故 紙			

(ハ) 仕掛品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
パ ル プ 部 門	千円 11,048	紙 加 工 部 門	千円 42,391
製 紙 部 門	28,198	計	81,637

(ニ) 貯蔵品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
重 油 ・ 石 炭	千円 4,368	荷 造 材 料 そ の 他	千円 28,583
毛布・金網・キャンパス	21,225		
機械部品, 補修材料	43,679	計	97,855

5 前 渡 金

摘 要	金 額
原 木 代 前 渡	(株) 八 紘 社 他 千円 46,803
資 材 代 他 前 渡	(株) 山 博 商 店 他 21,970
計	68,773

6 前 払 費 用

摘 要	金 額
支払利息及び割引料未経過分	(株) 富 士 銀 行 他 千円 92,536
火災保険料未経過分	安 田 火 災 海 上 保 険 (株) 他 7,210
労災保険料他未経過分	労 働 基 準 局 他 20,959
計	120,705

7 未 収 入 金

摘 要	金 額
未 収 利 子	(株) 富 士 銀 行 他 千円 27,891
資 材 売 却 代 他	(株) 片 岡 商 店 他 20,634
機 械 売 却 代	塚 田 紙 器 (株) 他 3,907
計	52,432

8 その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	千円 15,093	割賦返済
	10,264	長期貸付金より
	9,400	1年未満振替分
	34,757	
そ の 他	11,026	
	3,397	
	7,437	
計	56,617	

9 固定資産
建設仮勘定

事業所	摘 要	金 額
亀 有 工 場	5号抄紙機増設工事	千円 1,386,185
	3号抄紙機移設工事	11,730
松 戸 工 場	段ボール設備新增設工事	281,695
本 高 知 工 場	土地代	49,479
そ の 計	原料処理設備	10,546
		11,516
		1,751,151

10 長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
広島県大竹市工業用水道事業等補助金	千円 74,250	利率 年7分5厘 期日 昭和69年3月
日本紙業工場誘致後援会土地代	42,059	利率 なし 期日 昭和48年
㈱片岡商店補助金	15,000	利率 日歩2銭5厘 期日 昭和42年12月
東京建物㈱神田ビル借室協力金	5,985	利率 日歩5厘 期日 昭和54年6月
そ の 計	4,706 142,000	

11 退職手当引当特定資産

摘 要	金 額	備 考
安田信託銀行㈱他 定期預金	千円 51,000	退職手当引当金の法定準備資産である。

12 その他の投資

摘 要	金 額	備 考
安田生命保険(相) 事業者保険料	千円 13,211	
東京建物㈱他 貸室他敷金	13,116	
枚方カントリークラブ他 入会保証金	3,810	
大竹信用金庫他 出 資 金	821	
計	30,958	

(ロ) 負債
1 支払手形

品名	金額	期日別内訳	金額
パルプ代	千円 236,255	昭和40年1月中	千円 795,768
原木代	256,198	" 2月中	501,904
マニラ麻・ワラ・故紙・ 原紙代	685,462	" 3月中	575,456
毛布・金網・キャンバス 代	52,667	" 4月中	583,685
石炭・重油代	132,234	" 5月中	131,547
薬品の代	262,651	" 6月以降	449,818
その他の他	442,539		
小計	2,068,006		
設備関係支払手形	970,172		
計	3,038,178	計	3,038,178

2 買掛金

品名	金額	品名	金額
パルプ代	千円 57,179	石炭・重油代	千円 24,620
原木代	9,965	薬品の代	53,454
マニラ麻・ワラ・故紙・ 原紙代	127,593	その他の他	37,383
毛布・金網・キャンバス 代	11,040	計	321,234

3 短期借入金

借入先	残高	摘要		備考
		用途	返済期限	
富士銀行	千円 471,900	運転資金	昭 40. 3	
安田信託銀行	84,000	"	昭 40. 1	
四国銀行	250,500	"	昭 40. 3	
大和銀行	90,000	"	昭 40. 2	
協和銀行	24,000	"	昭 40. 1	
三菱銀行	10,000	"	昭 40. 2	
第三銀行	30,000	"	昭 40. 2	
広島島根銀行	90,000	"	昭 40. 3	
山口銀行	61,500	"	昭 40. 3	
福岡銀行	30,000	"	昭 40. 1	
百十四銀行	6,000	"	昭 40. 4	
伊豫銀行	6,000	"	昭 40. 2	
肥後銀行	20,000	"	昭 40. 1	
高知相互銀行	11,000	"	昭 40. 9	
農林中央金庫	1,139,099	"	昭 40. 4	
山口県和木村農協	200,000	"	昭 40. 3	
吾川村農協	19,000	"	昭 40. 3	
越知農協	5,000	"	昭 40. 3	
計	2,547,999			

4 未払金

摘要	金額	備考
配当金	千円 728	

5 未払費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
電力料賃費	千円 41,997	社会保険料	千円 7,332
運注加工	19,390	社 支 払 利 子	10,425
外修繕	21,397	そ の 計	13,862
	7,001		121,404

6 前受金

摘 要	金 額
品代金前受	千円 134,946

7 預り金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
源泉徴収の所得税、住民税	千円 18,543	そ の 他	千円 5,042
販売歩戻金	9,400	計	32,985

8 従業員預り金

摘 要	金 額	備 考
従業員任意預金	千円 670,474	

9 設備関係支払手形

摘 要	金 額	備 考
亀有工場・抄紙機他設備代	千円 970,172	

10 設備関係未払金

摘 要	金 額	備 考
亀有工場・受電設備他設備代	千円 140,708	

11 その他の流動負債

摘 要	金 額	備 考
土地売却代仮受	千円 799	
そ の 他	454	
計	1,253	

11 退職手当引当金

摘 要	金 額	備 考
従業員の退職手当引当金	千円 203,931	

12 長期未払金

摘 要		金 額	備 考	
設備関係支払手形(丸紅飯田(株)他) 国 有 地 払 下 代 (中国財務局) 計		千円 447,217 69,600 516,817	昭和41.1以降決済 昭41.12より昭44.12まで年賦均等償還	
(イ) 資 本 の 部 再 評 価 積 立 金 (移動状況)				
増 加		減 少		残 高
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
第一次再評価積立金(昭25.7.1)	千円 131,840	再 評 価 税 却 資 産 譲 渡 損 に 充 当 繰 越 欠 損 金 補 填 (昭25.7.1)	千円 8,037	千円
第三次再評価積立金(昭29.7.1)	42,564	繰 越 資 本 組 入 (昭35.3)	24	
		" 計 (昭37.7)	71,390	
計	174,404		27,000	
			45,000	
			151,451	22,953

(ニ) 営業外収益の内
その他の営業外収益

摘 要	金 額	摘 要	金 額
損害保険金	千円 2,798	その他の	千円 5,032
事業者保険差益	1,141	計	8,971

(ホ) 営業外費用の内
その他の営業外費用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
不用品売却損	千円 1,647	その他の	千円 3,382
不良品補償	1,223	計	6,252

(3) 資金実績

項 目	昭和39年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
前月より繰越入	千円 1,724,316	千円 1,709,952	千円 1,839,507	千円 1,936,147	千円 1,918,174	千円 1,938,414	千円 1,724,316
営業収入	825,426	792,442	785,599	830,340	840,205	883,459	4,957,471
借入金	60,652	250,641	181,243	37,999	136,000	671,900	1,338,435
その他の収入	79,618	38,644	45,625	33,353	20,430	21,967	239,637
計	965,696	1,081,727	1,012,467	901,692	996,635	1,577,326	6,535,543
支出							
設備材料費	15,529	83,678	84,569	74,399	85,651	24,009	367,835
原材費	400,216	420,549	437,546	440,358	449,664	449,178	2,597,511
人件費	235,387	101,932	103,365	100,668	102,113	273,183	916,648
経借入金返済	144,049	151,964	149,091	156,096	148,541	166,062	915,803
借入金返済	105,102	88,480	37,268	43,777	105,316	280,335	660,278
支払利子	51,759	52,231	51,186	48,988	53,119	56,549	315,832
その他の支出	28,018	53,338	52,802	55,379	31,991	33,449	254,977
計	980,060	952,172	915,827	919,665	976,395	1,282,765	6,026,884
次月へ繰越	1,709,952	1,839,507	1,936,147	1,918,174	1,938,414	2,232,975	2,232,975

- 注 1 その他収入としては従業員預り金預り高、受取配当金、受取利子その他を計上した。
 2 その他支出としては従業員預り金払出、税金、雑損失その他を計上した。
 3 繰越金額には「退職手当引当特定資産」である定期預金を含む。

今後の資金計画

月 別		昭和40年 1 月～ 3 月	昭和40年 4 月～ 6 月	計
項 目				
前 月 よ り 繰 越		千円 2,232,975	千円 1,808,360	千円 2,232,975
収 入				
営 業 収 入		2,158,182	2,834,247	4,992,429
借 入		589,000	445,000	1,034,000
そ の 他 収 入		90,040	186,664	276,704
計		2,837,222	3,465,911	6,303,133
支 出				
設 備 材 料		438,007	489,306	927,313
原 材 件		1,418,423	1,408,023	2,826,446
人 件 費		309,841	343,270	653,111
経 入 金 返		474,246	548,505	1,022,751
借 入 金 利		361,979	440,056	802,035
支 払 他 支		159,266	166,568	325,834
そ の 他 計		100,075	56,200	156,275
計		3,261,837	3,451,928	6,713,765
次 月 へ 繰 越		1,808,360	1,822,343	1,822,343